

## 第 1 期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

### 1 「徳島市人口ビジョン」について

平成 27 年 12 月に策定した「徳島市人口ビジョン」では、徳島市の「人口の将来展望」として、「2060 年に人口 24 万人超を維持すること」を示している。

#### 【徳島市人口ビジョン】

##### ○本市の現状

- ・本市の人口(国勢調査)は1995年をピークに減少が続く
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年に約20万6千人に減少

##### ○本市の課題

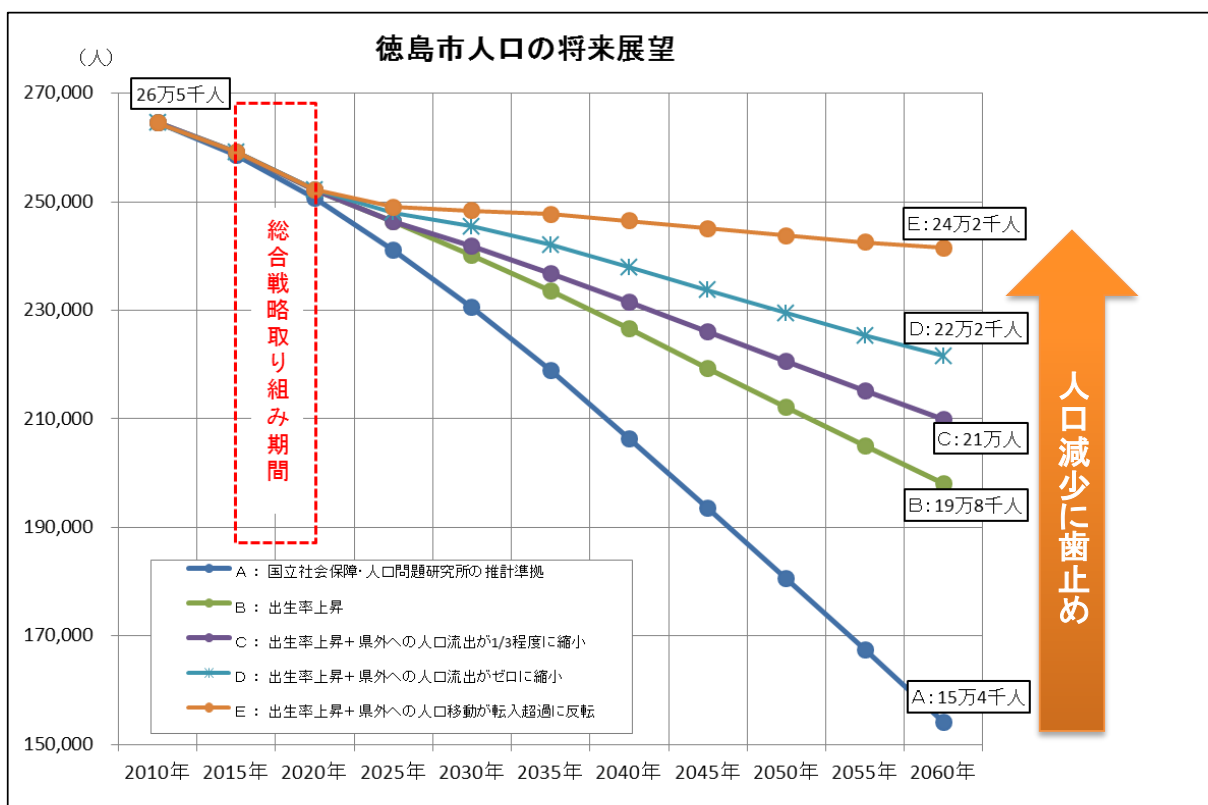
- ・若者の大都市圏への人口流出・出生率の低迷
- ・生産年齢人口の減少

##### ○本市の将来展望

- ・出生率の向上
- ・大都市圏への人口流出に歯止め



2060年に、  
24万人超の人口を維持



## 2 「第1期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

### (1) 概要

平成27年12月に、「人口の将来展望」の実現に向けた、今後5年間（平成27年度～令和元年度）の徳島市が取り組む人口減少対策の方向性を定める「第1期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定した。

同戦略では、「まち・ひと・しごと」の好循環を創出し、人口減少に歯止めをかける、“4つの新常識”の創出にチャレンジすることを掲げている。

【チャレンジ1】（旧常識）夢を持った若者は都会へ出て行く  
⇒（新常識）「若者の夢は徳島市で実現する」の創出

【目標】雇用創出数 5年間の累計で  
1,000人以上

#### ○地域産業の競争力強化

・新商品開発・販路拡大支援や、域内経済循環の拡大、農林水産物ブランド化の推進等に取り組めます。

#### ○起業創業支援・人材育成

・大学と連携した起業促進・人材育成や創業のサポート、中小企業の人材育成等に取り組めます。

#### ○雇用創出

・企業誘致の促進や、社会のニーズに合致する雇用の確保、女性の就業促進に取り組めます。

【チャレンジ2】（旧常識）子どもは1人か2人が精いっぱい  
⇒（新常識）「子育てするなら3人以上」の創出

【目標】出生数 2,200人以上（R1）

#### ○子育てにかかる負担軽減

・子育てにかかる経済的負担の軽減や、切れ目の無いサポート、家事・育児にかかる負担軽減等に取り組めます。

#### ○地域ぐるみの子育てサポート・啓発活動

・地域ぐるみで子育てをサポートする体制の充実、地域における子育ての拠点づくりや啓発活動等に取り組めます。

#### ○次世代を支える人づくり

・あらゆる世代を対象に、積極性やコミュニケーション能力の向上を図り、次世代を支える人づくりに取り組めます。

【チャレンジ3】（旧常識）都会でも田舎でもない地方都市は中途半端  
⇒（新常識）「“心おどる水都・とくしま”が一番面白い」の創出

【目標】県外への人口流出に歯止め  
⇒社会増の実現（R1）

#### ○都市の魅力発信

・物語性を持った都市の魅力発信や、積極的なPR活動の展開、魅力体験の環境づくりに取り組めます。

#### ○移住・定住促進 ～T(Tokushima)ターン活性化戦略～

・定住の場としての魅力の明確化と情報発信、大学生の地元就職促進、新規就農の促進に取り組めます。

#### ○中心市街地の魅力向上

・人が集まる仕掛けづくりや、都市を象徴する場としての環境整備、中心商店街の活性化に取り組めます。

【チャレンジ4】（旧常識）人口減少で地域コミュニティが維持できない  
⇒（新常識）「進化する地域社会は持続する」の創出

【目標】徳島市に住み続けたいと思う  
市民の割合 70%以上（R1）

#### ○持続可能な新たな社会システムの構築

・公共交通の再編、利用促進や地域包括ケアシステムの構築、社会の変化に適應する制度運用、市民参加の促進に取り組めます。

#### ○既存資源の有効活用

・公共施設のライフサイクルコスト低減や、遊休施設の利用促進、オープンデータ化の促進に取り組めます。

## (2) 取組の推進

### ア アクションプランの作成

毎年度、本市が地方創生の実現に向けて取り組む事業をまとめた「アクションプラン」を作成し、これに基づく事業（地方創生事業）を推進することで、基本目標の達成を図り、人口減少の克服を目指している。

### イ PDCAサイクルの運用

各施策（取組）の効果を客観的に検証できる指標（KPI）を設定し、常に検証と見直しを行い、PDCAサイクルを適切に運用している。

その一環として、外部有識者等で構成する評価委員会に本市の地方創生に向けた取組の進捗を報告し、効果検証を行うことにより、実効性の向上を図っている。

### ウ 地方創生推進交付金の活用

本市の地方創生事業のうち、国から先導的であると認められたものについて、地方創生推進交付金を活用して実施している。

### (3) 進捗状況

#### ア チャレンジごとの目標の進捗状況

チャレンジ1の目標		雇用創出数 5年間の累計で1,000人以上		
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
221人	422人	660人	993人	

チャレンジ2の目標		出生数2,200人以上(R1)		
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
2,187人	2,131人	2,135人	1,996人	

チャレンジ3の目標		社会増の実現(転入者-転出者>0)(R1)		
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
-21人	+74人	+128人	-154人	
⇒ 単年ごとに増減はあるものの、この4年間では27人の増加				

チャレンジ4の目標		徳島市に住み続けたいと思う市民の割合70%以上(R1)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
住み続けたい	50.8%	—	53.5%	37.2%	
どちらかと言えば 住み続けたい	26.3%	—	36.2%	46.5%	
合計	77.1%	—	89.7%	83.7%	

## イ 地方創生事業の進捗状況

### (ア) KPIの設定

第1期総合戦略では、チャレンジごとに目標を設定し、その達成に向けて取り組む事業（地方創生事業）を位置付けている。

地方創生事業の推進にあたっては、その進捗を確認し、効果検証に役立てるため、各事業にKPI（重要業績評価指標）を設定している。

### (イ) KPIの点検

KPIの進捗状況について、次の基準で分類し、点検を実施した。

「達成」：平成30年度の実績値が、同年度の計画値以上の場合  
「未達成」：平成30年度の実績値が、同年度の計画値未満の場合  
「その他」：令和元年度から実施（平成30年度未実施）の事業の場合

### (ウ) 点検の結果

全体で見ると、半数以上の事業がKPIを達成している。

チャレンジごとに見ると、目標とKPIの達成率が共に順調に推移しているチャレンジもあれば、目標やKPIの達成率が下回る見込みで推移しているチャレンジもあるなど、チャレンジにより、進捗状況にばらつきがある。

また、KPIの設定について、事業によっては、アウトカム指標とすることが難しいものがある等の課題もある。

	達成	未達成	その他
チャレンジ1 若者の夢は徳島市で実現する	5件(71.4%)	2件(28.6%)	3件
チャレンジ2 子育てするなら3人以上	11件(47.8%)	12件(52.2%)	0件
チャレンジ3 “心おどる水都・とくしま”が一番面白い	4件(40.0%)	6件(60.0%)	3件
チャレンジ4 進化する地域社会は持続する	5件(71.4%)	2件(28.6%)	1件
合計	25件(53.2%)	22件(46.8%)	7件

(備考) 「その他」は、達成率及び未達成率の算出から除外している。

### 3 第1期総合戦略期間における人口の動きについて

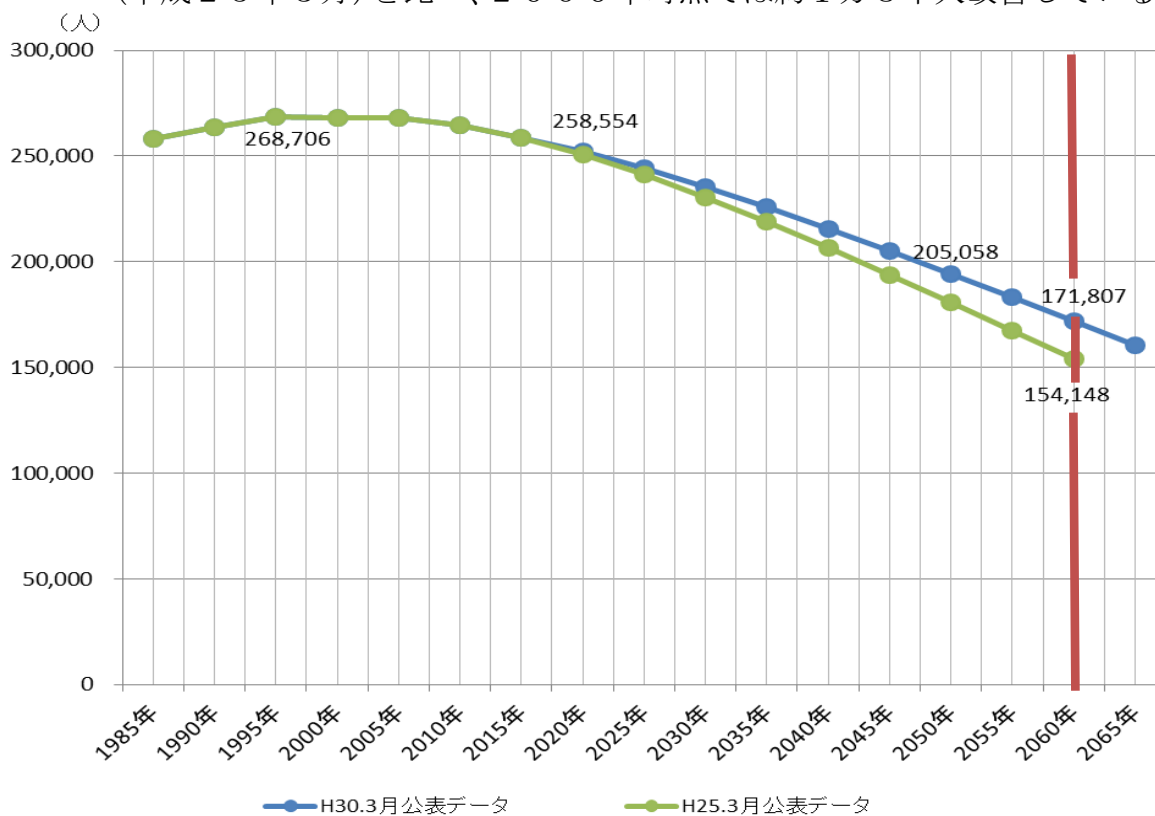
#### (1) 各種人口の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総人口	257,718	257,104	256,451	256,008	255,309
	-	↓	↓	↓	↓
生産年齢人口	159,055	156,648	154,626	153,068	151,880
	-	↓	↓	↓	↓
高齢者人口	66,099	68,130	69,731	71,028	71,596
	-	↑	↑	↑	↑
自然増減	-590	-663	-648	-824	-873
	-	↓	↑	↓	↓
社会増減	-45	-21	74	128	-154
	-	↑	↑	↑	↓

(出典) 人口は、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）」/  
 自然増減は、「徳島県人口移動調査」/社会増減は、「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」  
 (備考) 前年度と比較して、値が大きくなっているものは「↑」、値が小さくなっているものは「↓」

#### (2) 社人研による将来推計人口

社人研による最新の推計人口（平成30年3月公表）は、前回公表データ（平成25年3月）と比べ、2060年時点では約1万8千人改善している。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3、H30.3)

#### 4 まとめ

第1期総合戦略が最終年度を迎える中、チャレンジごとの目標については、雇用創出数など達成が見込まれるものがある一方で、達成が困難な状況にあるものもあり、本市の地方創生の推進は、課題を抱えた状態となっている。

こうした中、第1期総合戦略策定後の徳島市の人口（平成28年～平成30年）は、「人口の将来展望」や平成25年の社人研推計を上回る見込みで推移しており、地方創生の取組が一定の成果を出しているものと思われる。

しかしながら、令和2年以降、人口減少がますます加速することで、実現のハードルが高くなり、さらに厳しい状況になっていくことが想定される。

今後は、これまで以上に合計特殊出生率の上昇や県外への人口流出の抑制等ができれば、「2060年に24万人超の人口を維持」の実現ができないため、より一層、施策の充実・強化が必要となっている。